



平成24年度 総合計画事業の主な取り組み

～総合計画に掲げられたまちづくりの6つの方向に沿って紹介します～

◆企画政策課 ☎(☎ 042-460-9800)



1 創造性の育ちまちづくり



事業名	事業費	事業概要
保育園施設の耐震改修	8,301万円	平成22年度に実施した耐震診断調査の結果を踏まえ、2園の耐震補強工事および2園の耐震診断(二次診断)を実施します。
完全中学校給食の実施	2億3,867万円	平成23年度に実施した3校に加えて、5月から親子方式による中学校給食を新たに6校で実施します。
小学校校舎等大規模改造事業	1億4,599万円	普通教室への空調設備設置のため12校で実施設計を行うとともに、校庭芝生化に向け2校で工事および監理、1校で実施設計を行います。また、児童数推計を踏まえ向台小学校仮設校舎の整備に着手します。
学校の適正規模・適正配置及び学区の見直しの検討	51万円	通学区域の見直しのため地域協議会および中原小学校、ひばりが丘中学校の建替準備検討協議会を設置し検討します。



4 安全で快適に暮らすまちづくり



事業名	事業費	事業概要
ひばりが丘駅周辺まちづくりの推進	18億3,225万円	ひばりが丘駅周辺のまちづくりを進めるため、都市計画道路3・4・21号線の整備に向けた用地取得を進めるとともに、その沿道のまちづくりに取り組みます。
都市計画道路の整備	8億331万円	日常生活の利便性と地域環境の向上を図るために、都市計画道路3・5・10号線、3・4・11号線、3・4・13号線、3・4・15号線の整備を行うとともに、3・4・24号線、(田無駅南口広場)について整備に向けた検討を行います。
地域防災無線の整備	5,733万円	防災行政無線(地域系)の運用を図るとともに、防災行政無線(同報系)の整備改善に向けた調査・改修を行います。
耐震化の促進	7,971万円	耐震化に対する支援策として木造住宅耐震診断、改修助成、耐震シェルターの設置補助などを実施するとともに、新たに特定緊急輸送道路沿道の建築物に対する助成制度を創設します。



2 笑顔で暮らすまちづくり



事業名	事業費	事業概要
地域福祉コーディネーターなどの育成・配置	1,624万円	平成22年度から中部圏で試行配置している地域福祉コーディネーターを、新たに北東部圏域に配置し、2人体制とします。
地域密着型サービス等重点施設の整備	3,620万円	住み慣れた地域で安心して生活できるよう、認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護施設、認知症対応型通所介護の整備を行います。
障害者総合支援センター運営管理	3億1,928万円	障害者の自立および社会参加を支援するとともに、地域社会の活動拠点として、生活介護支援、就労支援、地域活動支援、相談支援事業などを実施します。



5 活力と魅力あるまちづくり



事業名	事業費	事業概要
魅力ある農業経営促進事業	5,468万円	「都市農業経営パワーアップ事業」、 「都市と農業が共生するまちづくり事業」など東京都の制度を活用し、魅力ある農業経営への支援を行います。
産業振興マスタープランアクションプラン推進事業	1,286万円	産業振興マスタープランアクションプランに基づき、創業支援・経営革新相談センターの運営、チャレンジショップの支援、一店逸品事業の支援および地域資源活用振興事業への支援などを行います。



3 環境にやさしいまちづくり



事業名	事業費	事業概要
公園広場等整備事業	7,841万円	緑地の維持・保全、公園の整備を図るため、ひばりが丘北三丁目に新たに(仮称)ひばりが丘駅北口公園を整備します。
環境情報の提供及び環境学習の推進	664万円	エコプラザ西東京を拠点として環境講座の開催や環境情報を発信し、環境意識の啓発を図ります。
再生可能エネルギー導入の検討	760万円	住宅用太陽光発電システムの設置助成や事業所による環境マネジメントシステム認証取得の助成を実施し、環境負荷の低減を図ります。



6 協働で拓くまちづくり



事業名	事業費	事業概要
地域コミュニティ検討事業	418万円	平成23年度に引き続き、地域コミュニティ検討委員会における検討を行い、地域コミュニティの再構築、活性化に向けた基本方針の策定およびモデル地域の選定を行います。
行政管理情報の運営管理	6億707万円	情報通信技術の活用により、効率的な運営を行うとともに、市民の利便性の向上に努めます。
庁舎機能の整理統合についての検討	491万円	平成23年11月に策定した「公共施設の適正配置等に関する基本計画」に基づき、庁舎の統合方針の策定に向けた基礎調査などを行います。

地域経営戦略プラン2010 (第三次行財政改革大綱)に基づく平成23年度の 取り組みによる財政効果

市では、平成21年度に策定した「西東京市地域経営戦略プラン2010」に基づく行財政改革の取り組みにより、行財政システムの見直しや財政の健全化を推進しています。

平成24年度予算においては、行政評価制度による事業の見直しや、職員人件費の抑制、未利用市有地の売却、図書館ICタグシステムの活用などにより、約9億円の財政効果が得られる見通しとなっているほか、各種システムの事務機器などの再リースにより約9千万円の経費圧縮を図っています。

市民サービスの維持・向上を実現できる持続可能で自立的な行財政運営の確立のため、今後も公共施設の適正配置や特別会計の健全化などに取り組んでいきます。

◆企画政策課 ☎(☎ 042-460-9800)

西東京市交通安全計画を策定

この計画は、交通安全対策の総合的かつ長期的な推進を図るため、交通安全対策基本法の規定により西東京市交通安全対策会議を設置し、東京都の第9次交通安全計画に基づき策定したものです。市内における陸上交通安全に関する大綱です。計画期間は平成23年度から平成27年度までです。

今後も、他の行政機関や交通安全団体等と連携して、地域の実情に応じた効果的な交通安全対策を推進し、市民を交通事故から守っていきます。

□閲覧 情報公開コーナー(両庁舎1階)・市HP
◆道路管理課 ☎(☎ 042-438-4055)



西東京市文化芸術振興計画を策定

市の文化芸術の振興施策を総合的に推進するために、計画を策定しました。策定にあたっては、市民の皆さんを対象とした意向調査をはじめ、文化芸術振興推進委員会での検討など、さまざまご意見をいただきました。計画期間は平成24年度から平成30年度の7年間です。今後は、この計画をもとに文化芸術を振興するための施策を進めていきます。

□閲覧 情報公開コーナー(両庁舎1階)・保谷こもれびホール・西東京市民会館・コール田無・各図書館・市HP
□概要版の配布 情報公開コーナー(両庁舎1階)
◆文化振興課 ☎(☎ 042-438-4040)

